

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書の訂正報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月25日

**【事業年度】** 第15期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

**【会社名】** ケネディクス株式会社

**【英訳名】** Kenedix, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 川島 敦

**【本店の所在の場所】** 東京都港区新橋二丁目2番9号

**【電話番号】** 03-3519-2530(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 吉川 泰司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区新橋二丁目2番9号

**【電話番号】** 03-3519-2530(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 吉川 泰司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年3月30日に提出いたしました第15期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）有価証券報告書の記載内容の一部を訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものです。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第2 事業の状況

##### 4 事業等のリスク

##### 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_を付して表示しております。

### 第一部 【企業情報】

#### 第2 【事業の状況】

##### 4 【事業等のリスク】

（訂正前）

(1)（記載内容省略）

(2)～(10)（記載内容省略）

（訂正後）

(1)（記載内容省略）

#### (2) 投資対象の評価損、減損損失等について

当社は、自己勘定投資による不動産取得及び当社グループが組成する不動産ファンドへの投資を行っております。これら投資対象の価値の毀損等により対象となる不動産につき評価損若しくは減損損失又は当該不動産売却時において売却損等を計上することとなった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 不動産市場の流動性について

経済環境や不動産市場が不安定な場合は、不動産市場全体の流動性が低下する可能性があります。当社又は当社グループが組成する不動産ファンドが保有する不動産を売却できなくなる可能性や想定通りの時期に売却できなくなる可能性や計画よりも低い価格での売却を余儀なくされる可能性もあります。このような場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 財務制限条項

当社グループの一部の借入契約には、財務制限条項が付されています。これらの条項に抵触し期限の利益喪失請求が行われた場合には、当該借入金だけでなくいわゆるクロス・デフォルト条項に基づき他の借入金及び当社が発行した社債も一括して返済する必要が生じるなど当社グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、当社を借入人とする特定のシンジケートローン契約及び借入契約においては、各本決算期、第2四半期における連結の損益計算書上の経常損失を計上しないこと等を内容とする財務制限条項が付されております。今後、これらの財務制限条項に抵触した場合に、シンジケートローン契約及び借入契約の貸付人より期限の利益を喪失しないために必要な同意を得られる保証はなく、必要な同意を得られなかった場合、当社グループの経営又は業績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

また、当社の子会社であるケネディクス・アセット・マネジメント株式会社を借入人とする借入契約においても、一定の財務制限条項が付されており、かかる制限の遵守により当社が十分な配当や債務の履行を受けられない場合や、かかる制限に抵触することを回避するために当社が資金支援等を行うこととなった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) ~ (13) 番号繰下げ (記載内容省略)

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(略)

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

(略)

当連結会計年度においては、主に「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)の適用に伴う評価損の計上等により、18,438百万円の当期純損失を計上したものの、54,553百万円の営業キャッシュ・フローの黒字化を実現いたしました。来期につきましても、引き続き当期純利益の計上及び営業キャッシュ・フローの黒字を目指しており、通期での営業利益は8,600百万円の計上を見込んでおります。

(略)

(訂正後)

(略)

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

(略)

当連結会計年度においては、主に「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)の適用に伴う評価損の計上等により、18,438百万円の当期純損失を計上したものの、54,553百万円の営業キャッシュ・フローの黒字化を実現いたしました。

(略)